

株主 通信

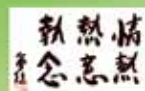
第40期 事業のご報告

2012年4月1日～2013年3月31日



CONTENTS

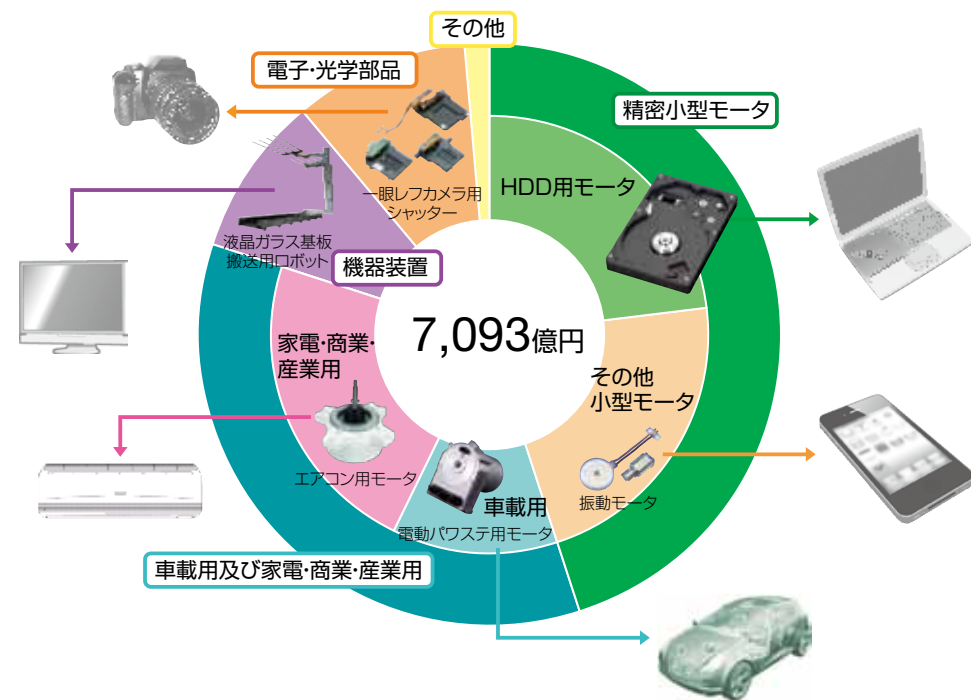
- 1 事業概要
- 2 2012年度
連結決算ハイライト
- 3 トップインタビュー
- 5 製品グループ別業績
- 7 FOCUS
モーター基礎技術研究所の
創設
- 9 創業40周年記念特集
- 11 連結財務諸表
- 13 コーポレートガバナンス
- 14 株式・社債情報
会社概要



事業概要

日本電産は、「省エネ・長寿命・低騒音」の特性を持つブラシレスDCモーターを中心に事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。当社の製品は直接目に触れることはありませんが、IT機器から自動車、家電まで、皆様の身近な製品に数多く使われ、日々の生活の中で活躍しています。

製品別売上高構成—2012年度



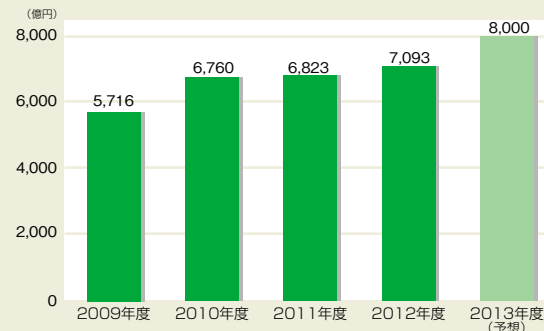
表紙デザインについて

「情熱・熱意・執念」、「知的ハードワーキング」、「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」は当社の「三大精神」であり、創業以来変わらぬ行動哲学です。創業40周年を迎える今、創業以来の精神に立ち返ることで「100年後もなくてはならぬ企業」を目指します。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

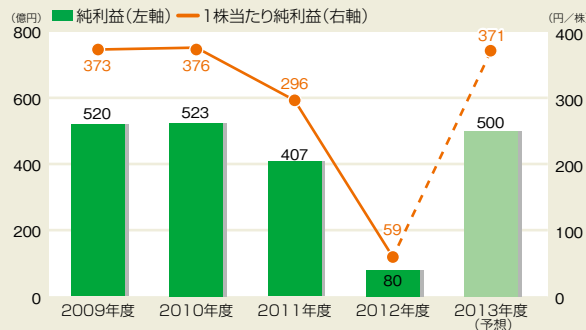
2012年度 連結決算ハイライト

売上高：7,093億円 (前年度比4%増収)



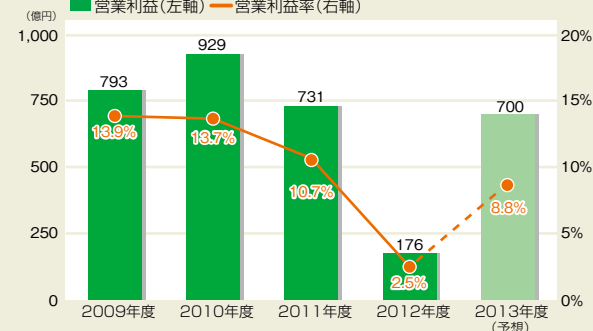
2012年度の売上高は、HDD用等のパソコン向けモーターを中心に既存ビジネスでは大幅な減収となりましたが、2012年度に買収した企業の売上分と円安効果により、全体では前年度比4%の増収を確保しました。

純利益：80億円 (前年度比80%減益)



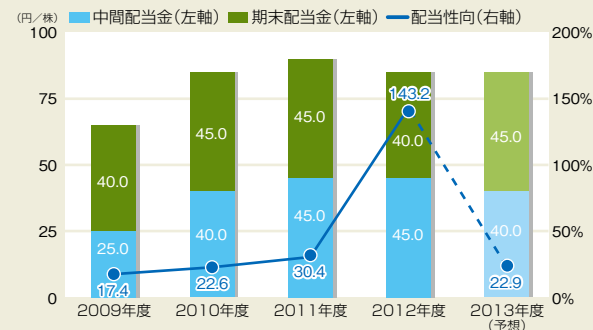
2012年度の当期純利益は、営業利益の大幅な減益に伴い前年度比5分の1の80億円となり、1株当たり純利益も前年度比5分の1の59円となりました。2013年度の当期純利益は前年度比6倍強の500億円を見込んでいます。

営業利益：176億円 (前年度比76%減益)



2012年度の営業利益は、主力製品の売上減少と下半期に実施した収益構造改革費用の計上により、前年度比76%の減益となりました。2013年度の営業利益は700億円を見込んでおり、業績のV字回復を目指します。

1株当たり配当金：85円 (前年度比5円減配)



2012年度の1株当たり年間配当金は、前年度比5円減配の85円としました。当期純利益が前年度比5分の1に減少したことで、配当性向は143%となりました。2013年度の年間配当金は前年度と同額の85円を予定しています。

トピックインタビュー

2012年度は大規模な収益構造改革を断行。 2013年度は過去最高の売上高達成と収益のV字回復を目指す！

2012年度決算の状況は？

上半期は順調に推移しましたが、下半期以降HDD用モータ等のパソコン向けモータやデジタルカメラシャッター、液晶ガラス基板搬送用ロボットといった主力製品で急激かつ大幅な需要減少に見舞われました。一方で重点2事業である車載用と家電・商業・産業用を中心に、過去最大となる6件のM&Aを実施しました。

この結果、2012年度の売上高は既存ビジネスでは減収となりましたが買収企業の売上分と円安効果により、全体では前年度比4%の増収となりました。一方営業利益は、主力製品の売上減少と下半期に実施した構造改革費用の計上により、前年度比76%の減益となりました。このような市場環境の変化を受け、2013年4月に日本電産コバル、日本電産トーソク、日本電産セイミツ3社の株式交換による完全子会社化を発表しました。完全子会社化により迅速かつ柔軟な意思決定が可能となり、グループ一体化経営を進めることで市場環境に適したビジネスポートフォリオの転換を進めることができます。グループシナジーを最大限に活用することでさらなる成長を目指します。

2012年度に実施したM&A

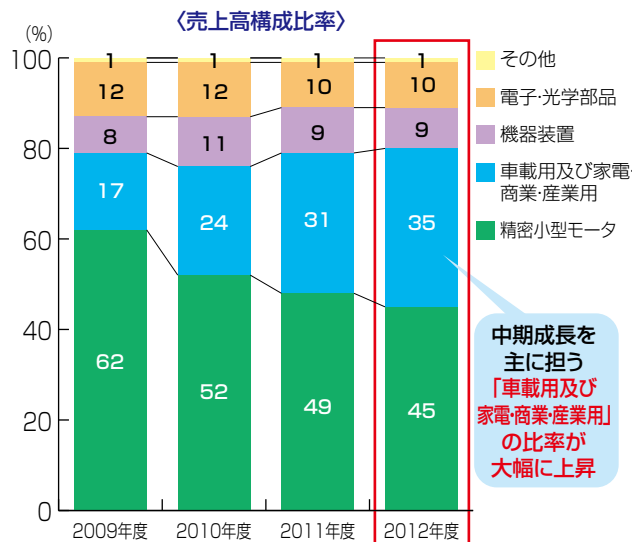
時期	旧社名	事業分野
4月	ミンスター社(アメリカ)	その他の製品グループ*
5月	アンサルド社(イタリア)	家電・商業・産業用
9月	アプトロン社(アメリカ)	家電・商業・産業用
10月	SCD社(韓国)	精密小型モータ
11月	キネテック社(アメリカ)	家電・商業・産業用
12月	江蘇凱宇汽車電器(中国)	車載用

*その他の製品グループ：機器装置＋電子・光学部品＋その他

2012年度決算

	2011年度	2012年度	増減率
売上高	6,823億円	7,093億円	4%
営業利益 (営業利益率)	731億円 (10.7%)	176億円 (2.5%)	△76%
税引前利益	709億円	134億円	△81%
当期純利益	407億円	80億円	△80%
1株当たり純利益	296円	59円	△80%

ビジネスポートフォリオ転換の進捗状況

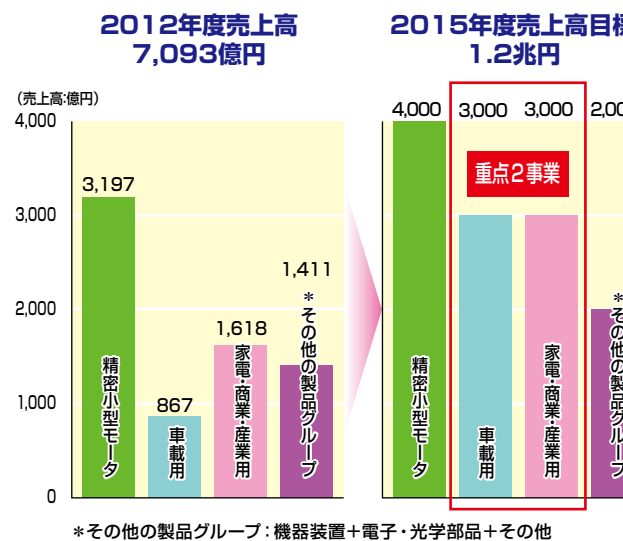


新中期戦略目標と2013年度の業績予想は？

2012年10月に発表した新中期戦略目標は2015年度の売上高を1.2兆円、営業利益率を15%としています。引き続き重点2事業である車載用と家電・商業・産業用の強化・拡大を図ります。車載用は新規M&A分1,500億円を含め2015年度に売上高3,000億円、営業利益率7.5%を目指します。家電・商業・産業用では2012年度に新たに3社を買収したことで新中期戦略目標達成に向けた体制が整いました。今後はシナジー効果の追及と収益性の改善を図り、2015年度に売上高3,000億円、営業利益率15%を目指します。

足元の世界経済は、ボトムを脱し緩やかな回復基調となっており、日本電産グループは新中期戦略目標達成に向け、過去最高の売上高達成と収益のV字回復を推し進めていきます。2013年度の売上高は8,000億円（前年度比13%増）、営業利益は700億円（前年度比4倍）、当期純利益は500億円（前年度比6倍）を見込んでいます。

ビジネスポートフォリオの転換と拡大



株主への還元はどの様に考えていますか？

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく成長への飽くなき挑戦を続けていきます。株主への配当金については、当期純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら配当額の向上に取り組んでいきます。

2012年度の当期純利益は前年度比80%減の大幅減益となりましたが、安定配当維持の観点から、年間配当金は5円減配にとどめました。この結果、当期純利益に対する配当性向は143%となりました。

自己株式は、2012年2月と6月に上限500万株の取得枠を設定し2013年1月までに423万株を取得しました。一方2012年10月に日本電産サンキョーの完全子会社化に伴い、318万株を処分しました。2013年1月には前例して新たに上限300万株の取得枠を設けています。

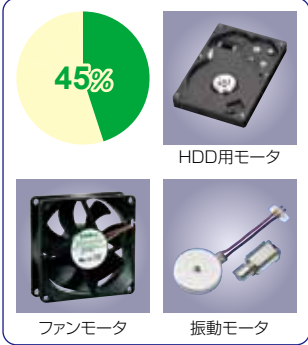
このように当社は株主還元施策の拡充に引き続き取り組み、株主の皆様の期待に応えられるよう努めていきます。



代表取締役社長(CEO) 永野重信

製品グループ別業績

精密小型モータ



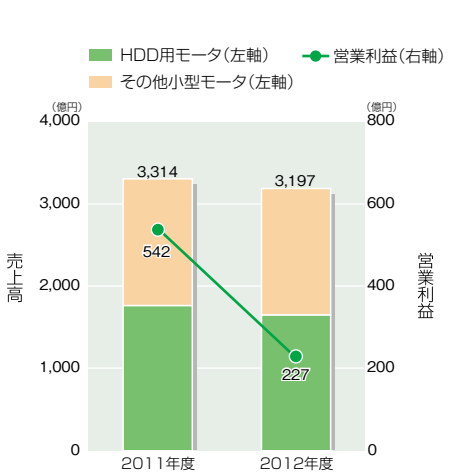
当社の省エネ・高性能のブラシレス技術を活かした精密小型モータで、全売上高の45%を占めています。

HDD用モータはデジタルコンテンツの記録装置であるHDDに使われ、世界シェア75%を有しています。

その他小型モータには、CD・DVD用モータ、コピー機やプリンター用のモータ、ファンモータ、携帯電話・スマートフォンに使われる振動モータなどがあり、各用途で圧倒的な世界No.1シェアを誇っています。

売上高: 3,197億円 (前年度比 4%減)
営業利益: 227億円 (前年度比 58%減)

パソコン市場の低迷に伴い、主力製品であるHDD用モータが前年度比7%の減収となり、精密小型モータの売上高は前年度比4%の減収となりました。営業利益は、収益構造改革費用の計上と減収、需要減少に伴う工場・設備稼働率の低下により前年度比58%の大幅減益となりました。



※2012年度より、「HDD用モータ」と「その他小型モータ」の2区分に集約しております。また、モータ応用製品を「電子・光学部品」から「精密小型モータ」製品グループに移しております。これらの変更に伴い、過年度の数値を変更後の区分にあわせて組替再表示しております。

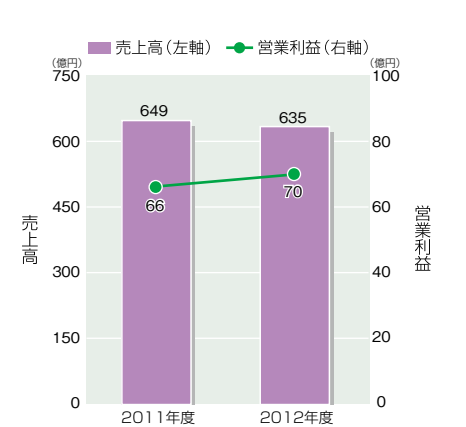
機器装置



液晶ガラス基板搬送用ロボット、ATM(現金自動預け払い機)などに使用されるカードリーダー、半導体パッケージやタッチパネル用の検査装置、各種プレス機器など各用途で高いシェアを誇っています。

売上高: 635億円 (前年度比 2%減)
営業利益: 70億円 (前年度比 6%増)

液晶テレビ向け等の設備投資が鈍化していることを背景に液晶ガラス基板搬送用ロボットが減収となり、前年度比2%の減収となりました。しかしながら営業利益は収益性の改善により前年度比6%の増益となり、営業利益率は11%台を回復しました。



車載用及び家電・商業・産業用

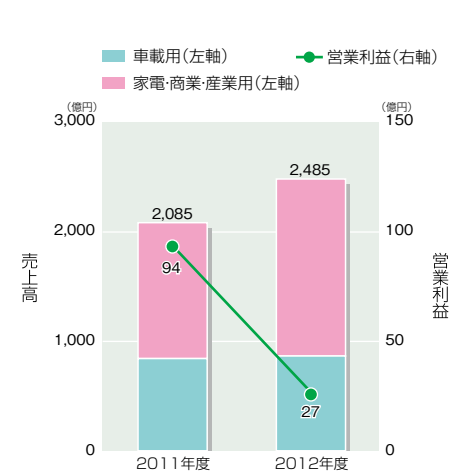


車載用は、電動パワーステアリング用モータの世界トップサプライヤーであることを始め、デュアルクラッチ用モータ、エンジン冷却用モータ、シート調整用モータ、ATやCVT(無段自動変速機)用コントロールバルブが主力製品です。

家電・商業・産業用では、洗濯機・乾燥機用モータ、エアコン用モータ、エスカレータ・エレベータ用モータそして工場の自動化に使われる様々な産業用モータなど幅広い用途で当社の製品が活躍しています。

売上高: 2,485億円 (前年度比 19%増)
営業利益: 27億円 (前年度比 71%減)

車載用では電動パワステ用モータ事業が引き続き好調で、前年度比3%の増収となりました。家電・商業・産業用は2012年度に買収した3社の売上分もあり、前年度比30%の増収となりました。しかしながら営業利益は構造改革費用の計上や車載向けの先行開発投資の増加により、前年度比71%の大幅減益となりました。



※2012年度より、製品グループの名称を「一般モータ」から「車載用及び家電・商業・産業用」へ変更しております。また、自動車部品を「その他」から「車載用及び家電・商業・産業用」製品グループに移しております。この変更に伴い、過年度の数値を変更後の区分にあわせて組替再表示しております。

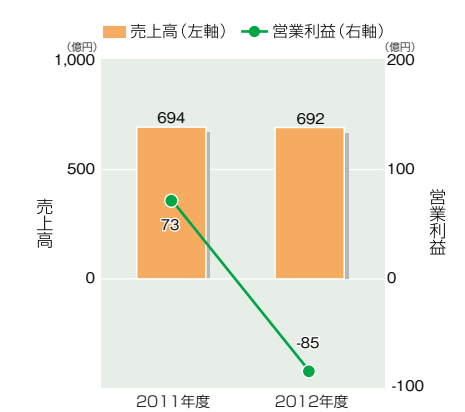
電子・光学部品



産業用電子機器に搭載されるスイッチ、トリマ、センサなどの電子部品と、デジタルカメラや携帯電話に搭載されるカメラシャッター、手振れ補正装置などの光学部品が主力。高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

売上高: 692億円 (前年度比 横ばい)
営業利益: △85億円 (前年度比 赤字転化)

売上高は前年度比横ばいでしたが、営業損益は85億円の損失となりました。下半期のデジタルカメラ市場の低迷により、カメラシャッター等の主力製品の需要が大幅に減少し、工場・設備稼働率が低下したことから、構造改革費用を計上したことが主因です。



※2012年度より、モータ応用製品を「電子・光学部品」から「精密小型モータ」製品グループに移しております。この変更に伴い、過年度の数値を変更後の区分にあわせて組替再表示しております。

FOCUSー モーター基礎技術研究所の創設 ～100年後もなくてはならぬ企業となるために～

日本電産は創業40周年を機に「モーター基礎技術研究所」を創設します。基礎研究の重要性についてモーター基礎技術研究所の担当役員である福永泰 常務執行役員に聞いてみました。

Q 今なぜ、基礎研究が必要なのですか？

A 「100年後もなくてはならぬ企業」となるためです。

日本電産は、創業40周年を迎えるにあたり「100年後もなくてはならぬ企業」となる決意をしました。当社はこの数年間で創業123年の米エマソン社のEMC事業、創業112年の米ミンスター社、創業160年の伊アンサルド社と立て続けに老舗企業を3社買収しました。これら100年以上続く企業に共通している点は「基礎」をしっかり固めているという点です。基礎固めがしっかりしていれば、時代の移り変わりに伴う事業環境の変化に柔軟に対応することができます。技術の観点から見ると、移り変わる市場ニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応し、絶えず新製品を生み出し続ける技術基盤を備えることが重要です。基礎研究はまさにその鍵を握っているのです。



福永 泰 常務執行役員

Q モーター基礎技術研究所の役割は？

A 新たな製品・市場・顧客の獲得に必要な技術基盤を固めることです。

世の中のニーズは絶えず変化しています。当社が主力市場としているパソコンも、1980年代以降右肩上がりに成長し続けてきましたが、近年タブレットやスマートフォン等新しいIT端末の普及に伴い、低迷しています。このように新しい技術や製品が登場すれば世の中のニーズは一瞬にして移り変わるのです。

これまでは主力市場が拡大していたので、既存顧客のニーズに基づき製品固有の技術を磨くことで技術優位性を広げてきました。しかし現在のように移り変わりの激しい市場ニーズに対応するには、製品固有の技術を高めるだけでは限界があります。より広い製品に共通した要素技術や設計から生産に至るモノづくり全般の基礎となる技術を強化する必要があります。モーター基礎技術研究所は汎用性の高い基礎技術の研究に取り組み、新たな製品・市場・顧客の獲得に必要な技術基盤を作っていきます。

Q 具体的な取り組みは？

A モノづくりの見直しです。

従来当社が得意としてきたのは、HDD用モータに代表される少品種大量生産です。つまり要素技術や製品技術の優位性で高いシェアを獲得し、生産技術の優位性で低コストを実現するというものです。しかし今後新たな製品・市場・顧客を開拓するには、多品種少量生産に適した技術力も蓄えなければなりません。そのためには設計から開発、試作、量産に至るまでのあらゆるプロセス、考え方を一新する必要があります。

その一環として試作における開発期間の短縮に取り組んでいます。従来試作品の製作には金型が必要で、1週間程度かかりました。そこでコンピュータ上で設計した3Dデータを基に3Dプリンターを活用し、製品作りを行うことにしました。その結果、開発期間は1日になりました。

このようにモノづくりそのものを見直すことにより技術基盤を整備し、新たな製品・市場・顧客の獲得に繋げていきたいと考えています。

Q 今後の課題は？

A 社内外の技術融合です。

モーター基礎技術研究所は、日本のみならずシンガポールと台湾にも開設し、各研究所間で今後連携を進めていきます。また各研究所は現地の研究機関や大学、企業等とも連携を図っています。シンガポールと台湾を選んだ理由はそこにあります。すなわち両地域は既にハイテク産業の集積地であり今後研究開発の分野でも世界を牽引するとみているからです。

3研究所間の連携と各研究所それぞれの産官学連携を組み合わせることで社内外の研究ネットワークが出来上がります。このネットワークを通じて、社内外の技術資産を融合・発展させることで、新たな製品を生み出すことが可能となります。こうした社内外の技術融合により、市場ニーズの変化に柔軟かつ迅速に対応する体制を整え、100年後もなくてはならぬ企業を目指します。

日本電産モーター基礎技術研究所



中央モーター基礎技術研究所



シンガポールモーター基礎技術研究所



台湾モーター基礎技術研究所

創業40周年記念特集

日本電産は2013年7月23日、創業40周年を迎えます。

当社の創業はオイルショックが世界を襲った1973年で、現代表取締役社長永守重信が仲間3人と資本金2,000万円で設立しました。

創業以来一貫して「世界一」を追求。1980年代以降、パソコンの飛躍的普及を背景に急拡大するHDD用モータ等の市場で数々の世界シェアNo.1製品を生み出してきました。そして今、新たな成長市場を求め自動車や家電・商業・産業の分野に大きく舵を切っています。100年後もなくてはならぬ企業であるために……日本電産はこれからも成長への飽くなき挑戦を続けていきます。



創業メンバー

1973年7月
日本電産設立



当社初の工場である桂工場



大証上場初値
(5,150円)



東証上場初値
(11,460円)



NYSE上場当日、オープニングベルを鳴鐘

2001年9月
NYSE上場
(日本企業で15社目)

1998年9月
東証1部上場
大証1部昇格

1988年11月
京証上場
大証2部上場

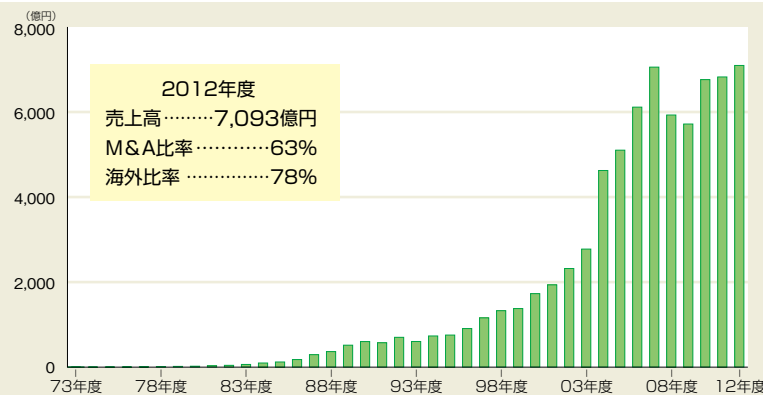
2012年度
資本金………… 666億円
売上高………… 7,093億円
連結子会社数… 232社
従業員数………… 10万人

NJ
LISTED
NYSE

NYSE
(ニューヨーク証券取引所)
ティッカーシンボル

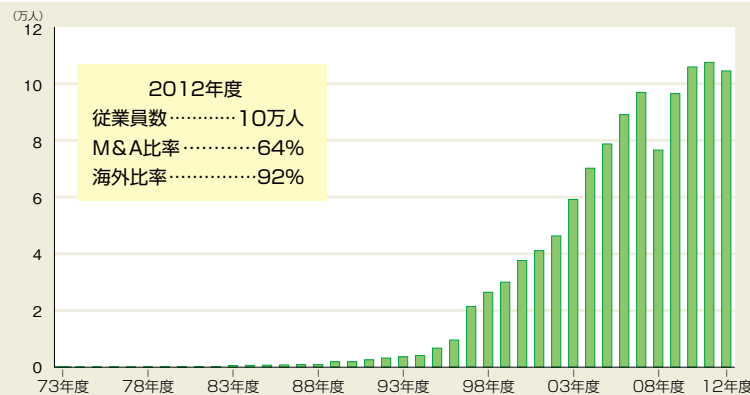
売上高の推移

当社は過去40年間、自律成長とM&Aを基軸に成長路線を歩み続けてきました。1984年にM&A第1号をアメリカで行って以来、これまでに実施したM&Aは37社に及びます。2012年度の売上高は7,093億円でしたが、そのうち買収した会社の売上高が全体の63%を占めています。また海外での売上高比率が78%を占め、なかでもアジアでの売上高比率は50%を超えています。



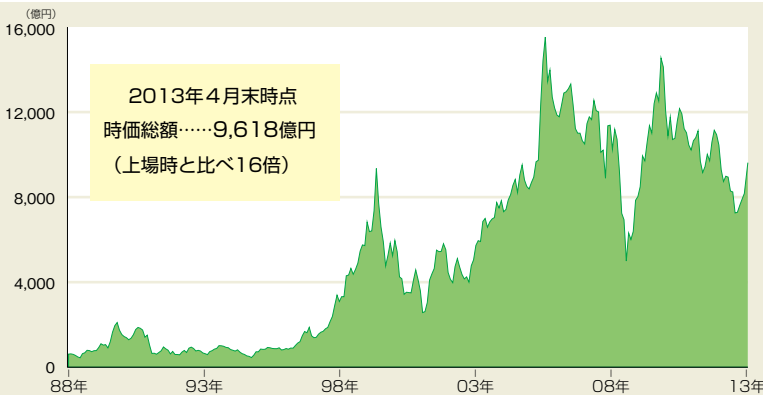
従業員数の推移

当社は「三つの経営基本理念」の1つに「最大の社会貢献は雇用の創出である」と掲げています。40年前わずか4人で創業しましたが、現在では世界32ヶ国で10万人を雇用しています。このうちM&A分は全体の64%にも達します。地域別でみると、アジアが81%と圧倒的に多く、日本と南北アメリカがほぼ同数の8%となっています。



時価総額の推移

1988年11月の大証上場時には615億円であった時価総額は、2000年頃のITバブルによる上下動の後、IT市場の拡大とM&A効果で2006年1月には上場時の25倍に達しました。その後リーマンショックの影響で大きく下げましたが、収益性改善が評価され2010年3月には再び24倍まで回復しました。現在はタブレットやスマートフォンの普及によりパソコン等主力市場が縮小しており、時価総額も調整期に入っています。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)			
科 目	当 期 (2013年3月31日)	前 期 (2012年3月31日)	増減額
■資産の部			
流動資産	500,690	439,287	61,403
現金及び現金同等物	193,420	130,290	63,130
受取手形	10,479	11,207	△728
売掛金	148,606	171,255	△22,649
たな卸資産	99,826	91,453	8,373
その他の流動資産	48,359	35,082	13,277
投資及び貸付金	17,146	15,572	1,574
有価証券及びその他の投資有価証券	15,900	14,818	1,082
関連会社に対する投資及び貸付金	1,246	754	492
有形固定資産	277,977	230,831	47,146
土地	43,523	39,996	3,527
建物	159,270	133,911	25,359
機械及び装置	330,425	289,139	41,286
建設仮勘定	21,837	22,196	△359
小 計	555,055	485,242	69,813
減価償却累計額〈控除〉	△277,078	△254,411	△22,667
営業権	132,893	80,525	52,368
その他の固定資産	76,146	34,186	41,960
資産合計	1,004,852	800,401	204,451

(単位:百万円)			
科 目	当 期 (2013年3月31日)	前 期 (2012年3月31日)	増減額
■負債の部			
流動負債	364,877	252,360	112,517
短期借入金	32,798	86,608	△53,810
1年以内返済予定長期債務	133,628	674	132,954
支払手形及び買掛金	134,165	107,345	26,820
未払費用	31,854	22,983	8,871
その他の流動負債	32,432	34,750	△2,318
固定負債	186,508	122,430	64,078
長期債務	146,271	101,236	45,035
未払退職・年金費用	19,235	12,715	6,520
その他の固定負債	21,002	8,479	12,523
負債合計	551,385	374,790	176,595
■純資産の部			
資本金	66,551	66,551	－
資本剰余金	70,518	66,762	3,756
利益剰余金	322,650	326,777	△4,127
その他の包括利益(△損失)累計額	12,790	△47,468	60,258
自己株式	△57,007	△42,440	△14,567
株主資本合計	415,502	370,182	45,320
非支配持分	37,965	55,429	△17,464
純資産合計	453,467	425,611	27,856
負債及び純資産合計	1,004,852	800,401	204,451

連結損益計算書

(単位:百万円)			
科 目	当 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)	前 期 (自2011年4月 1日 至2012年3月31日)	増減率(%)
売上高	709,270	682,320	3.9%
売上原価	572,605	523,729	9.3%
販売費及び一般管理費	84,760	55,471	52.8%
研究開発費	34,278	30,050	14.1%
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	691,643	609,250	13.5%
営業利益	17,627	73,070	△75.9%
その他の収益・費用(△)	△4,200	△2,214	－
受取利息及び配当金	1,831	1,634	
支払利息	△679	△299	
為替差損益〈純額〉	△2,973	△1,756	
有価証券関連損益〈純額〉	△87	△202	
その他〈純額〉	△2,292	△1,591	
継続事業税引前当期純利益	13,427	70,856	△81.1%
法人税等	△6,568	△18,801	－
持分法投資損益	13	0	－
継続事業当期純利益	6,872	52,055	△86.8%
非継続事業当期純損失	－	△7,768	－
非支配持分控除前当期純利益	6,872	44,287	△84.5%
非支配持分帰属損益	1,126	△3,556	－
当社株主に帰属する当期純利益	7,998	40,731	△80.4%

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)			
科 目	当 期 (自2012年4月 1日 至2013年3月31日)	前 期 (自2011年4月 1日 至2012年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,286	56,712	53,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,854	△19,918	△113,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,117	△814	61,931
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	25,581	△11	25,592
現金及び現金同等物の増減額	63,130	35,969	27,161
現金及び現金同等物の期首残高	130,290	94,321	35,969
現金及び現金同等物の期末残高	193,420	130,290	63,130

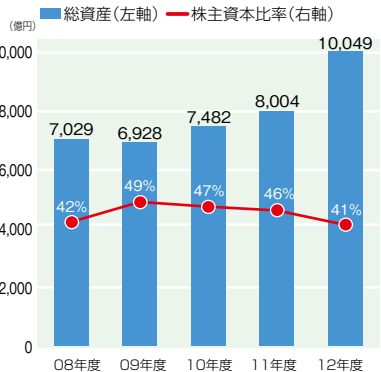
ポイント

キャッシュ・フロー

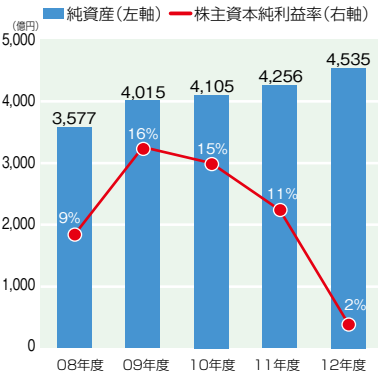
2012年度は、買収による支出が800億円規模となり投資キャッシュ・フローは1,339億円のマイナスとなりましたが、下半期以降のCCC(キャッシュ化速度)改善運動により営業キャッシュ・フローは過去最大の1,103億円を創出しました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは236億円のマイナスにとどまりました。

また財務キャッシュ・フローは、2012年11月に総額1,000億円の普通社債を発行したことを主因に611億円のプラスとなりました。

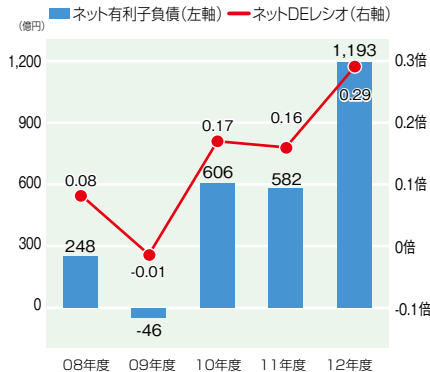
総資産と株主資本比率



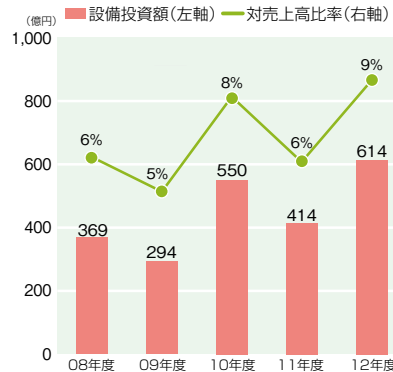
純資産と株主資本純利益率(ROE)



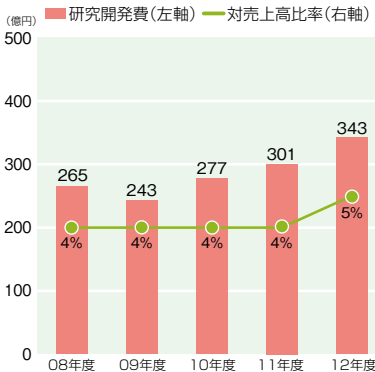
ネット有利子負債とネットDELシオ



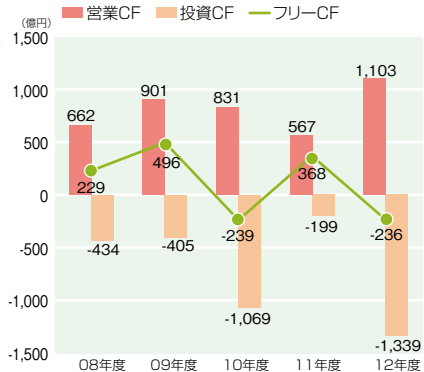
設備投資



研究開発費



フリー・キャッシュ・フロー



コーポレート・ガバナンス

当社は社会の信頼を獲得し持続的な企業価値の拡大を図るため、コーポレート・ガバナンス体制を整備しています。内部統制の維持・強化を図ることにより経営の健全性・効率性を高め、情報開示の充実を図ることにより経営の透明性を高めていきます。

取締役会は社内取締役9名、社外取締役2名の計11名、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の計5名で構成しており、社外役員5名全員を独立役員に指定しています。

取締役・監査役

(2013年6月25日現在)



代表取締役社長
永守 重信



代表取締役副社長執行役員
小部 博志



取締役副社長執行役員
澤村 賢志



取締役副社長執行役員
吳 文精



取締役副社長執行役員
佐藤 明



取締役専務執行役員
浜田 忠章



取締役専務執行役員
木村 年宏



取締役専務執行役員
吉松 加雄



取締役専務執行役員
早船 一弥



取締役(社外)*
若林 勝三



取締役(社外)*
石田 法子



常勤監査役(社外)*
田邊 隆一



常勤監査役
成宮 治



常勤監査役
井上 哲夫



監査役(社外)*
末松 千尋



監査役(社外)*
小林 喜一郎

*独立役員:一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外役員

株式・社債情報 (2013年3月31日現在)

株式の状況

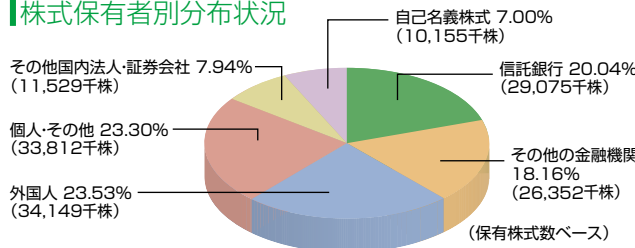
発行済株式総数 145,075,080株
期末株主数 50,897名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 永守 重信	12,179	8.39%
2 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	7,755	5.34%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,443	5.13%
4 日本ラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,322	5.04%
5 株式会社京都銀行	6,000	4.13%
6 有限会社エス・エヌ興産	5,511	3.79%
7 第一生命保険株式会社	3,974	2.73%
8 株式会社三菱東京UFJ銀行	3,514	2.42%
9 日本生命保険相互会社	3,371	2.32%
10 明治田舎生命保険相互会社	3,201	2.20%

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式10,155千株(7.00%)を保有しております。
3. 有限会社エス・エヌ興産は、2013年4月1日付で株式会社エスエヌ興産に社名変更しております。

株式保有者別分布状況



会社概要 (2013年3月31日現在)

商号 日本電産株式会社
本社 京都市南区久世殿城町338
設立 1973年7月23日
上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
証券コード 6594
資本金 665億51百万円
従業員数 連結104,497名
URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

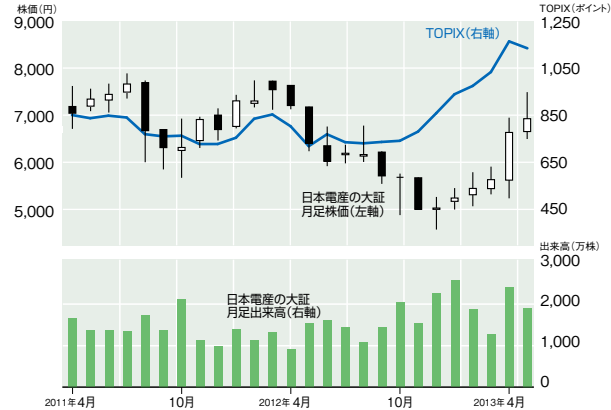
役員 (2013年6月25日現在)

代表取締役社長 永守 重信
代表取締役副社長執行役員 小部 博志
取締役副社長執行役員 澤村 賢志
取締役副社長執行役員 吳 文精
取締役副社長執行役員 佐藤 明
取締役専務執行役員 浜田 忠章
取締役専務執行役員 木村 年宏
取締役専務執行役員 吉松 加雄
取締役専務執行役員 早船 一弥
取締役専務執行役員 若林 勝三
取締役 石田 法子
取締役 田邊 隆一
常勤監査役

常勤監査役 成宮 治
常勤監査役 井上 哲夫
監査役 末松 千尋
監査役 小林 喜一郎
常務執行役員 宮部 俊彦
常務執行役員 高野 克彦
常務執行役員 福永 泰
常務執行役員 佐藤 年成
常務執行役員 石井 健明
常務執行役員 高尾 征志
常務執行役員 菱田 正博
執行役員 花岡 基悦

執行役員 丹保 邦康
執行役員 服部 誠一
執行役員 武田 清市
執行役員 高松 大至朗
執行役員 八木 教雄
執行役員 西村 秀樹
執行役員 Jack S. Sayer
執行役員 安井 琢人
執行役員 村上 和也
執行役員 辰野 仁司
執行役員 山崎 学
執行役員 北尾 宜久

株価・出来高の推移



社債の状況

銘柄	発行日	額面総額 (億円)	利率	未償還残高 (億円)	償還期限
2015年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2010年 9月21日	1,000	年0.000%	1,000	2015年 9月18日
第1回無担保社債	2012年 11月13日	650	年0.386%	650	2017年 9月20日
第2回無担保社債	2012年 11月13日	150	年0.595%	150	2019年 9月20日
第3回無担保社債	2012年 11月13日	200	年0.956%	200	2022年 9月20日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(URL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

－注意事項－

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。



日本電産株式会社

〒601-8205 京都市南区久世殿城町338
TEL.075-922-1111 (代) FAX.075-935-6101
URL: <http://www.nidec.com/ja-JP/>



このパンフレットの印刷には、環境に配慮した
植物油を使用した印刷インキを使用しています。